

JAMの主張

失われたJAM議席を奪還へ

第25回定期大会あいさつ（抜粋）

JAM会長 安河内賢弘

【機関紙JAM・2023年8月25日発行 第295号】

一連の自然災害で亡くなられた皆様に衷心より哀悼の意を表します。また、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興、復旧をご祈念申し上げます。甚大化する自然災害によって毎年のようにこのような挨拶をしなければならないことを極めて憂慮しております。

私どもが従事しておりますものづくり産業は、これまで日本経済の基幹的産業として発展を続け、日本経済はもとより、世界経済全体に大きな貢献をして参りました。しかしながら、このものづくり産業の発展は、残念ながら、化石燃料を燃やし、空気を汚染することで成しえた発展であることは私たち全員が自覚しなければなりません。私たちは気候危機に対して、どの産業よりも積極的に取り組んでいくことが社会に課された責務であると考えております。

新型コロナウイルスのパンデミックは今年5月に5類に移行し、一定の区切りを迎えたことにはなりますが、5月までの3年5カ月間に亡くなられた方は約7万5千人に及び、空前の大災害となりました。この間の政府与党の無為無策は極めて遺憾であり、私たちの命と健康に対して、ささやかな生活に対して、かけがえのない家族に対して、政府与党はあまりにも冷淡であったという事実を忘れることはできません。私たちの社会にとって必要不可欠なエッセンシャルワーカーの皆様の献身的な努力によってこの危機を乗り越えることができたという事実と、私たちは、またしても、非正規雇用労働者の雇用を犠牲にしてしまったのだという現実を正面から捉え、すべての働く仲間のための運動を強化していかなければなりません。

今次春闘は、極めて大きな成果を上げることができました。これもひとえに、粘り強く交渉を継続した単組執行部の皆様のご努力と、それを職場から支え続けた組合員の皆様の団結力の勝利だと確信を致しております。消費者物価指数は7月まで3%を超える水準で推移しており、本年度の過年度物価上昇率は3%程度で推移するのではないかと推察されます。一方で賃金を見てみると、毎月勤労統計調査によると、所定内賃金の伸び率は1.4%であり、実質賃金はマイナス1.6%で推移しています。これは連合の最終集計の3.17%を大きく下回る結果であり、春闘の波及効果が十分に発揮されていないことを意味しています。やはり労働組合がなければ、賃金は上がりません。日本経済を復活させるためには賃金を上げるしかありません。

政策実現の取り組みでJAMは第42回中央委員会で「郡山りょう」を擁立し、2025年7月の参議院選挙に向けた戦いをすでに始めています。

私たちと同じように、ものづくりの現場で働き、先輩役員に声をかけられて執行部に入り、そして職場組合員のために、汗をかき、涙を流してきた。私たちと同じ人生を歩んできた仲間が、立候補を決意してくれました。

今、時代は大きく変わろうとしています。この変化の時代に、私たちと同じ目線に立ち、同じ思いを持った人間を国会に送り、私たちの声を直接伝えていかなければなりません。

これまで地協議長として何度も政策実現活動を指揮してきた「郡山りょう」だからこそ、痛いほどよくわかっていると思いますが、これから1年10カ月の間、皆様には、本当に多大なご苦勞をお掛けすることになります。

しかし、その苦勞に報いる方法はただ一つだけ、選挙に勝つことです。これまで何度も悔しい思いをしてきました。今度こそ、津田弥太郎参議院議員以来、失われたJAMの議席を奪還し、JAMの悲願を達成させなければなりません。